

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第101期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	北陸鉄道株式会社
【英訳名】	HOKURIKU RAILROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 敏彦
【本店の所在の場所】	石川県金沢市割出町556番地
【電話番号】	076-237-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部部长 茜 栄成
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市割出町556番地
【電話番号】	076-237-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部部长 茜 栄成
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益 (千円)	15,935,054	14,997,542	14,886,872	14,761,566	14,614,399
経常利益 (千円)	71,735	185,384	242,401	139,874	85,232
当期純利益 (千円)	257,251	168,799	304,296	254,955	317,448
包括利益 (千円)	—	—	235,268	253,677	303,041
純資産額 (千円)	3,183,395	3,225,769	3,461,037	3,714,715	4,017,757
総資産額 (千円)	16,432,065	16,132,436	16,477,313	16,277,228	16,640,816
1 株当たり純資産額 (円)	898.57	910.30	976.77	1,048.72	1,134.60
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	72.97	47.88	86.81	72.32	90.04
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.3	19.8	20.8	22.7	24.0
自己資本利益率 (%)	8.1	5.2	9.1	7.1	8.2
株価収益率 (倍)	30.8	46.9	25.9	31.1	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,190,914	1,546,120	1,453,649	1,249,872	1,309,808
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△613,974	△878,324	△538,680	△669,216	△790,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△607,976	△426,034	△668,231	△737,834	△970,225
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,636,565	1,878,326	2,125,063	1,967,884	1,516,763
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,223 [553]	1,206 [544]	1,173 [549]	1,154 [561]	1,173 [531]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益 (千円)	5,921,283	5,932,557	5,752,148	5,722,754	5,646,525
経常利益 (千円)	242,635	229,273	311,550	307,106	312,082
当期純利益 (千円)	93,696	81,871	90,971	90,631	67,590
資本金 (千円)	1,814,855	1,814,855	1,814,855	1,814,855	1,814,855
発行済株式総数 (千株)	3,629	3,629	3,629	3,629	3,629
純資産額 (千円)	2,656,862	2,608,173	2,643,193	2,737,893	2,780,564
総資産額 (千円)	11,107,012	10,850,087	11,010,298	10,396,098	10,611,962
1 株当たり純資産額 (円)	753.64	739.83	749.76	776.62	788.73
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	26.57	23.22	25.80	25.70	19.17
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.9	24.0	24.0	26.3	26.2
自己資本利益率 (%)	3.52	3.11	3.46	3.36	2.43
株価収益率 (倍)	84.68	96.89	87.20	87.54	117.37
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	290 [213]	310 [212]	308 [215]	310 [216]	324 [174]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

昭和18年10月 地方交通機関統合の国家的要請に基づき、旧北陸鉄道(株)・能登鉄道(株)・温泉電気軌道(株)・金名鉄道(株)・金石電気鉄道(株)・湯涌自動車(株)・七尾交通(株)の7社により北陸鉄道(株)を設立(資本金10,219,700円)

昭和18年12月 県下19の旅客自動車運輸事業者の営業譲受

昭和20年7月 小松電気鉄道(株)の営業譲受(5.9km)

昭和20年10月 浅野川電気鉄道(株)を合併(8.5km)

昭和27年2月 金沢駅前バスターミナル営業開始

昭和28年8月 (株)北鉄交通社を設立(昭和58年6月に(株)北鉄観光に名称変更)

昭和35年2月 北陸商事(株)を設立(現・連結子会社)

昭和39年8月 北陸開発(株)の自動車教習事業が独立して北陸自動車興業(株)を設立(現・連結子会社)

昭和42年2月 金沢市内電車線(11.7km)全線営業廃止

昭和42年5月 北陸電設(株)を設立(現・連結子会社)

昭和44年4月 千里浜観光開発(株)を設立(現・連結子会社)

昭和45年9月 ジャンボボール(ボウリング場48レーン)営業開始

昭和46年7月 鉄道加南線(15.2km)全線営業廃止

昭和46年9月 鉄道金石線(7.2km)全線営業廃止

昭和47年6月 鉄道能登線(25.5km)全線営業廃止

昭和49年10月 北陸自動車道下り線に小矢部川レストランを開店

昭和55年9月 鉄道能美線(16.8km)全線営業廃止

昭和58年6月 (株)北鉄交通社の航空・広告・保険部が独立して(株)北鉄航空を設立(現・連結子会社)

昭和61年6月 鉄道小松線(5.9km)全線営業廃止

昭和62年4月 鉄道金名線(16.8km)全線営業廃止

平成2年3月 門前地区8路線を、新設した能登中央バス(株)に譲渡

平成3年11月 七尾市東部地区5路線を、新設した七尾バス(株)に譲渡

平成5年3月 富来地区8路線を、新設した能登西部バス(株)に譲渡

平成6年3月 山代地区7路線を、新設した加賀温泉バス(株)(現・連結子会社)に譲渡

平成7年3月 鶴来、白山麓地区及び松任市周辺地区7路線を、新設した加賀白山バス(株)に譲渡

平成9年7月 貸切バス専業会社として北鉄金沢中央バス(株)を設立

平成10年12月 北陸自動車道上り線に有磯海レストランを開店

平成13年3月 金沢地区を中心とした44路線を、新設したほくてつバス(株)をはじめ他6社に譲渡
北陸初の地下駅である鉄道浅野川線北鉄金沢駅の営業開始

平成16年4月 (株)北鉄観光の営業を休止し、(株)北鉄航空が営業を引き継ぐ

平成16年12月 金沢市及び周辺地域を対象に、当社及び連結子会社3社でICカード(ICa)を導入

平成19年2月 ICaエコポイントを導入

平成20年3月 能登地区のバス分社会社の統合を行い、奥能登観光開発(株)と能登中央バス(株)を北鉄奥能登バス(株)に、七尾バス(株)と能登西部バス(株)を北鉄能登バス(株)とした

平成21年11月 鉄道石川線の鶴来～加賀一の宮間(2.1km)を営業廃止

平成23年3月 千羽平ゴルフクラブに千羽平レストランを開店

平成24年10月 金沢地区のバス分社会社の統合を行い、ほくてつバス(株)と北鉄金沢中央バス(株)、加賀白山バス(株)の3社を北鉄金沢バス(株)とした
また、鶴来地区を営業拠点とした加賀白山バス(株)を新たに設立
平成24年11月 有磯海レストランを閉店

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社16社(平成25年3月31日現在)により構成)は運輸業、レジャー・サービス業、建設業、その他の4部門に関する事業を主としている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

(運輸業)

乗合自動車事業

乗合バスの営業区域は石川県一円と一部富山県にわたる。また、高速バスにおいては金沢が起終点の路線がある。

貸切自動車事業

石川県を営業区域としている。

鉄道事業

鉄道線は石川線(野町～鶴来間13.8km)、浅野川線(北鉄金沢～内灘間6.8km)である。

〔関係会社〕

当社、北鉄金沢バス(株)、北鉄能登バス(株)、北鉄奥能登バス(株)、加賀温泉バス(株)、加賀白山バス(株)、小松バス(株)、北陸交通(株)

(レジャー・サービス業)

ボウリング場、ゴルフ練習場、レンタカー、レストラン、ソフトウェアの開発及び情報処理の受託、旅行業、ガソリンスタンド、休憩観光施設、自動車教習事業、建物維持管理及び清掃受託、航空事業地上業務、保険代理業、広告業を行っている。

〔関係会社〕

当社、(株)ホクリクコム、(株)北鉄航空、北陸自動車興業(株)、北陸商事(株)、千里浜観光開発(株)、北陸ビルサービス(株)

(建設業)

電気工事の設計施工、道路標識・道路標示の設置施工、土木工事を行っている。

〔関係会社〕

北陸電設(株)、北陸道路施設(株)

(その他)

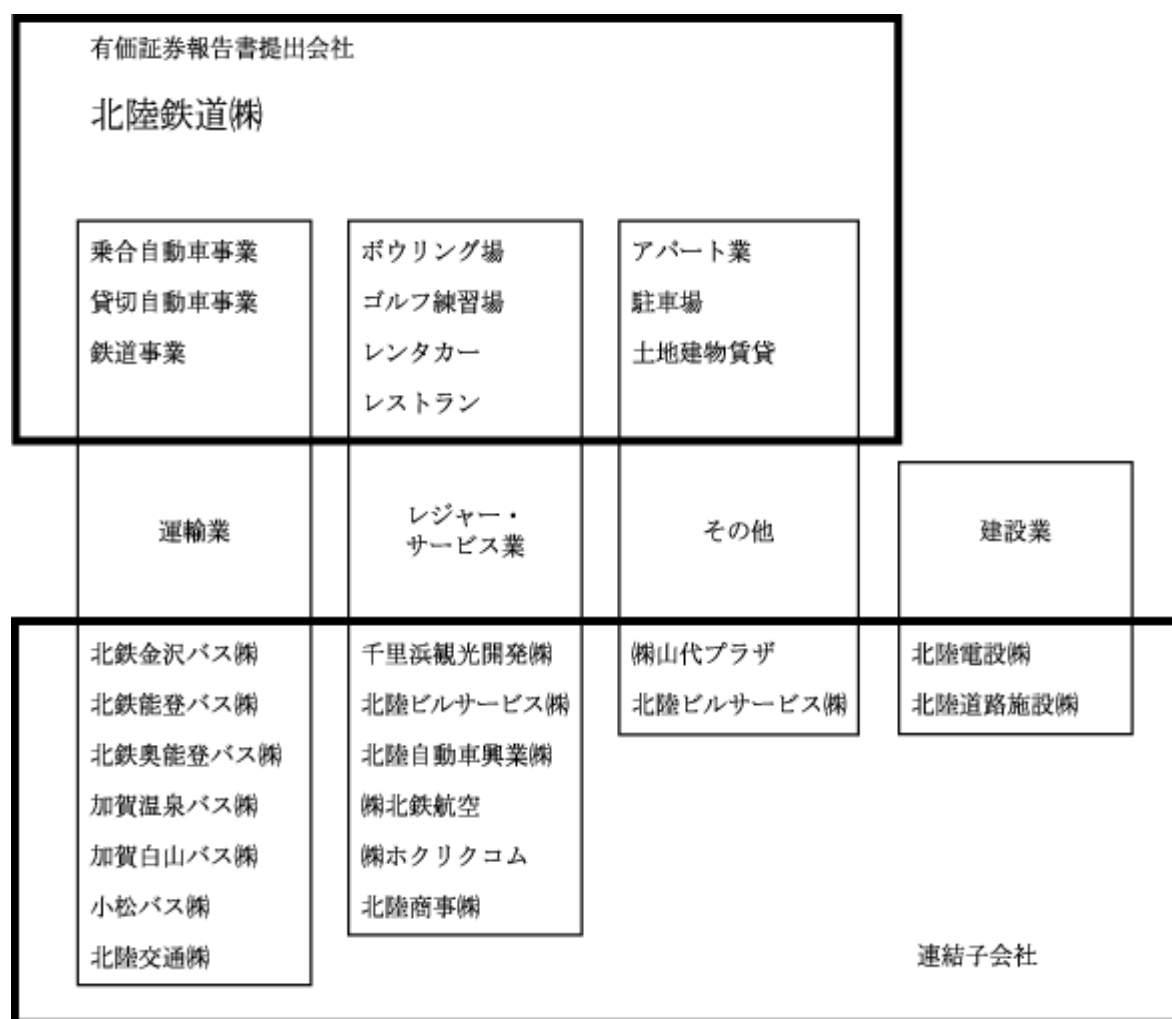
アパート業、駐車場、土地建物賃貸を行っている。

〔関係会社〕

当社、(株)山代プラザ、北陸ビルサービス(株)

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北鉄金沢バス(株) (注)5	石川県 金沢市	90,000	運輸業	100.0 (11.3)	乗合バス路線の一部を移管して いる。 役員の兼任等…有
北鉄能登バス(株)	石川県 七尾市	40,000	〃	100.0 (31.6)	乗合バス路線の一部を移管して いる。 役員の兼任等…有
小松バス(株)	石川県 小松市	50,000	〃	100.0 (7.0)	乗合バス路線の一部を移管して いる。 役員の兼任等…有
(株)北鉄航空	石川県 金沢市	48,000	レジャー・ サービス業	100.0 (71.9)	当社グループに対する損害保険 及び広告を取り扱っている。 役員の兼任等…有
北鉄奥能登バス(株)	石川県 輪島市	40,000	運輸業	100.0 (31.4)	乗合バス路線の一部を移管して いる。 役員の兼任等…有
北陸電設(株)	石川県 金沢市	45,000	建設業	100.0 (65.5)	当社グループの電気工事を請け 負っている。 役員の兼任等…有
その他 10社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合である。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
4. 特定子会社に該当する会社ない。
5. 北鉄金沢バス(株)については、営業収益(連結会社間相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

北鉄金沢バス(株)	① 営業収益	2,572,292 千円
	② 経常利益	81,981 〃
	③ 当期純利益	125,221 〃
	④ 純資産額	1,576,352 〃
	⑤ 総資産額	4,049,561 〃

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	886 [218]
レジャー・サービス業	231 [305]
建設業	27 [2]
その他	1 [-]
全社(共通)	28 [5]
合計	1,173 [531]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社(共通)は、提出会社の人事及び総務等の管理部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
324 [174]	43.2	18.5	4,545,609

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	270 [59]
レジャー・サービス業	26 [110]
建設業	— [-]
その他	— [-]
全社(共通)	28 [5]
合計	324 [174]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 全社(共通)は、人事及び総務等の管理部門の従業員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、北陸鉄道労働組合が組織(組合員数982人)されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の経済問題や中国・韓国との外交問題など、海外での不安定な状況に影響されたが、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復基調が見られ、特に政権交代後は、景気の先行き期待感から円安や株価上昇となり、さらなる回復の兆しが見られた。

こうした経済状況のもと、当社及び当社グループでは積極的な営業活動と経営基盤の強化に努めた結果、営業収益は14,614,399千円(前連結会計年度比1.0%減)となり、営業利益は167,729千円(前連結会計年度比31.6%減)、経常利益は85,232千円(前連結会計年度比39.1%減)、当期純利益は317,448千円(前連結会計年度比24.5%増)となった。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりである。

① 運輸業

当セグメントでは、10月にバス会社の合併などによる、金沢地区バス事業の再編を実施し、バス事業の効率化や、貸切バス営業体制の強化を図った。

乗合バス事業では、4月のダイヤ改正において、金沢市内の需要が見込まれる路線で、夕方から夜間にかけて増便を行ったほか、大手百貨店のセール期間における渋滞緩和を目的として「お帰りバス券」を各店舗と連携し発行、利用者の更なる拡大に努めた。また、県内特急路線では、交通実験として温泉特急線の増便や、能登方面特急線での停留所新設及び路線の延伸を実施した。設備投資では、乗合バス28両、特急バス6両を更新したほか、ビジュアルバスロケーションの機能向上を図るとともに、スマートフォンでのバス時刻表アプリの無償提供開始や、公式ホームページをリニューアルし、バス時刻表検索の利便性向上を図った。これらにより過疎地域での一般生活路線で減収となったものの、県内特急線や観光路線では大震災の影響による落ち込みから回復し増収となった。

高速乗合バス事業では、ツアーバス規制が強まるなか依然として厳しい競争が続き、名古屋、大阪及び関東方面の各路線は苦戦したものの、仙台線で共同運行会社便の代替輸送や、高山線では観光需要の復調による増便があり、全体では増収となった。

貸切バス事業では、同業者との低価格競争が続く中、震災による落ち込みからの回復が見られ増収となった。

鉄道事業では、JR時刻改正に伴う接続ダイヤの変更を実施、浅野川線の始発便の繰上げや、土日祝日の終便を繰り下げ利便性向上を図ったほか、石川線・浅野川線で土日祝日限定「1日フリーエコきっぷ」の発売やイベント開催等により増収に努めた。

これらの結果、運輸業の営業収益は9,952,317千円(前連結会計年度比1.7%増)となったものの、車両更新に伴う減価償却費の増加などにより、営業利益は137,016千円(前連結会計年度比33.2%減)となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	493,523	△1.2
バス事業	9,841,988	0.8
消去	△383,194	—
営業収益計	9,952,317	1.7

(提出会社の運輸成績表)

イ. 鉄道事業

種別	単位	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	対前期増減率
営業日数	日	365	△0.3 %
営業キロ	キロ	20.6	0.0
客車走行キロ	千キロ	969	0.1
乗車人員	千人	2,630	1.2
定期	〃	1,454	3.9
定期外	〃	1,175	△1.9
旅客収入	千円	481,162	△0.4
定期	〃	205,217	4.2
定期外	〃	275,944	△3.5
運輸雑収	〃	12,361	△24.7
収入合計	〃	493,523	△1.2
1日平均収入	〃	1,352	△0.9
乗車効率	%	13.6	3.0

(注) 乗車効率の算出方法は 延人キロ÷(客車走行キロ×1車平均定員)による。

ロ. 自動車事業

種別	単位	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	対前期増減率
営業日数	日	365	△0.3 %
乗合			
営業キロ	キロ	2,397	0.0
走行キロ	千キロ	6,334	0.6
乗車人員	千人	11,526	1.4
定期	〃	3,713	2.5
定期外	〃	7,679	0.7
高速	〃	133	12.0
旅客収入	千円	2,971,802	1.7
定期	〃	541,787	1.5
定期外	〃	1,979,628	1.2
高速	〃	450,386	3.9
運輸雑収	〃	382,196	△8.8
収入合計	〃	3,353,998	0.3
1日平均収入	〃	9,189	0.6
貸切			
走行キロ	千キロ	373	△3.1
乗車人員	千人	190	△13.5
貸切収入	千円	195,690	16.3
1日平均収入	〃	536	16.6

② レジャー・サービス業

ドライブイン事業では、旅行者向けに積極的なセールス活動を展開したものの、東京スカイツリー開業などにより観光客が関東、東北方面へ流れ、能登地区全体の貸切バス入り込み数が減少し、厳しい状況となった。

スポーツ事業では、ボウリング部門で、スポンサー大会や団体貸切大会が減少したことにより減収となった。

物品販売業では、ホクリクコムでOA機器販売が好調であったほか、北陸商事でバス車両への給油量が増加したことにより増収となった。

高速道路サービスエリアでは、金沢地区での「秋の地井選手権」に出品し、サービスエリア部門の第1位を獲得するなどメニュー開発に努めたが、有磯海レストランが契約更新において合意に至らず、11月末で事業から撤退したことにより大幅な減収となった。

これらの結果、レジャー・サービス業の営業収益は5,088,216千円(前連結会計年度比2.2%減)となったものの、営業収益の減収に連動した売上原価や人件費などの減少により、営業利益は45,989千円となり昨年の営業損失から50,812千円の収支改善となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
航空事業地上業務	569,315	2.1
ドライブイン	349,228	△3.4
スポーツ事業	206,916	△5.2
物品販売業	1,418,388	5.0
自動車教習所	413,149	0.6
高速道路サービスエリア	1,019,591	△13.7
その他	1,206,731	△1.1
消去	△95,105	—
営業収益計	5,088,216	△2.2

③ 建設業

当セグメントの主力である電気工事請負事業では、官公庁での公共工事の削減や民間工事での受注競争の激化から、低価格化が進むなど依然として厳しい状況が続く中、当連結会計年度は大型工事の受注があったことにより、当期完成高は前年を上回ることとなった。なお、受注工事完成高及び次期繰越工事高は下記のとおりである。

	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期完成高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当連結会計年度	159,085	716,059	875,144	754,459	120,685
前連結会計年度	281,089	471,079	752,168	593,083	159,085

この結果、営業収益は931,126千円(前連結会計年度比3.3%増)となったものの、工事原価の増加が大きく、営業利益は29,656千円(前連結会計年度比30.9%減)となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
電気請負事業	754,459	27.2
その他	188,789	△41.2
消去	△12,121	—
営業収益計	931,126	3.3

④ その他

不動産事業においては、管理物件の見直しを行った結果、営業収益は175,623千円(前連結会計年度比55.4%増)となり、営業利益も47,356千円(前連結会計年度比26.8%増)となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産事業	175,623	44.5
消去	—	—
営業収益計	175,623	55.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は1,516,763千円で、前連結会計年度末に比べ451,120千円(前年同期比△22.9%)減少した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,309,808千円であり、前連結会計年度に比べ59,936千円(4.8%)増加した。主な要因は、前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が減少したことや、減価償却費が増加したことによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は790,703千円であり、前連結会計年度に比べ121,487千円増加した。主な要因は、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は970,225千円であり、前連結会計年度に比べ232,391千円増加した。主な要因は、前連結会計年度に比べ、短期借入金の増減額が増加したものの、長期借入による収入が減少したことによる。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、レジャー・サービス業を主体とし、建設業、その他を営んでおり、業種・業態を考慮して生産、受注及び販売の状況は、業績等の概要に含めて記載している。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについて、経済情勢の先行きは、政策効果による一定の景気回復基調は期待できるものの、原油価格の高騰や電気料金の値上げ、金利を含めた各種コスト増が懸念される。また、消費税増税による営業への悪影響も予想され、引き続き不透明な経営環境にある。

このような状況の中、安全面を最重要課題として「運輸安全マネジメント」を順守し、さらなる安全性向上を目指す。

また、各種補助事業を活用し、ノンステップバスなどのバリアフリー車両の導入を今後も継続し、高齢者やお身体の不自由な方でも利用しやすい、優しいバス環境の整備に努めるとともに、法定以上の車両整備計画による、安心できるバス車両を提供していく所存である。さらに「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において、さらなるランクアップを目指す一方、運行管理者及び運転士においては、グループ共同教育及び運転歴の浅い運転士への特別教習を実施することで、より高いレベルでのサービス均一化に向け鋭意努力していく。

鉄道事業は、地域主催のイベントへの参加などで交流を深めながら、鉄道線のあり方を関係自治体と協議検討しつつ、安全運行のため、老朽化の進んだ施設の維持改修を「地域公共交通確保維持改善事業」を活用し改善を図っていく。

健康管理・労務管理面では、年2回の健康診断とは別に睡眠時無呼吸症候群の検査を実施するなど、安全輸送の担い手である乗務員の体調管理には今後も注意を払っていく。

なお、平成26年度末の北陸新幹線開業に向けた2次交通対策が必要とされている中、引き続き検討、準備を進めていく。

当社は本年度で創立70周年を迎える。これは地域の皆様とともに公共交通を支え続けた70年であると考え、「地域とともに 走り続けて70年」をキャッチ・フレーズに掲げ、今年度は様々なイベントを企画し、より活発な企業を目指し挑戦していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 原油価格の高騰について

当社グループは、バス事業を主力としており、原油価格の上昇はコストの上昇につながる。特に円安を背景とした原油価格の高騰など、今後も燃料費やタイヤなどの仕入価格の上昇が懸念されるため、主力のバス事業をはじめ全事業の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 規制緩和について

当社グループの主力であるバス事業については、平成12年1月の「道路運送法」改正など各交通分野における需給調整規制の緩和を受けており、異業種からの新規参入が今後もますます増加し、貸切バスや高速乗合バス部門において競争激化による運賃下落により、収益性が低下するという事態に直面する可能性がある。

(3) 災害や感染症等の発生について

当社グループは、バス事業を主力として石川県内に多数の営業拠点を保有して事業展開をしているが、地震をはじめ、大雪、集中豪雨などが発生して風評被害などが起きた場合、営業収益の減収など業績に悪影響を及ぼす可能性がある。特に一昨年3月11日に発生した東日本大震災により、観光需要の落ち込みに伴う貸切バス部門の減収など、当社グループの業績に悪影響を及ぼした。

また、新型インフルエンザなどの感染症が蔓延した場合、お客様の出控えによる業績悪化が懸念されるとともに、バスや鉄道の運行に必要な要員の確保が困難になるなど、一時的に運輸業をはじめ当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがある。このような事態が発生した場合、営業収益の減収など業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法的規制等について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に以下の法律による法的規制をそれぞれ受けている。

(運輸業)

- ① バス事業……………道路運送法など
- ② 鉄道事業……………鉄道事業法、鉄道営業法など

(レジャー・サービス業)……………旅行業法など

(建設業)……………建設業法など

(その他)……………宅地建物取引業法など

当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っているが、これらの法的規制を遵守する費用が増加する可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は、運輸業の貸切バスや観光路線で、大震災の影響による減収からの回復がみられたものの、建設業における外部顧客に対する営業収益の減少や、レジャー・サービス業の高速道路サービスエリアの有磯海店撤退などにより14,614,399千円(前連結会計年度14,761,566千円)となり、147,167千円の減収となった。一方、営業費用では、バス車両購入による減価償却費の増加があったものの、レジャー・サービス業での減収に対応した売上原価等の減少により14,446,669千円(前連結会計年度14,516,461千円)となった。この結果、営業利益は167,729千円(前連結会計年度245,105千円)、経常利益は85,232千円(前連結会計年度139,874千円)となった。

特別利益では、工事負担金等受入額が380,596千円増加したことが主な要因となり、全体で390,687千円増加した。一方、特別損失は、固定資産圧縮損が354,984千円増加したほか、前期にはなかった投資有価証券評価損36,659千円などにより全体で441,226千円の増加となった。

これらにより、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ105,180千円減益の622,830千円となったが、前連結会計年度の法定実効税率変更の影響により法人税等調整額が189,934千円減少したことにより、当期純利益は317,448千円と前連結会計年度に比べ62,493千円(24.5%)の増益となった。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,383,797千円(前連結会計年度末3,315,389千円)であり68,408千円増加した。これは主に、前連結会計年度に比べ、現金及び預金の積極的な削減により451,120千円減少したものの、鉄道線に対する補助金増加などにより受取手形及び売掛金が532,215千円増加したことによる。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、13,257,019千円(前連結会計年度末12,961,839千円)であり295,179千円増加した。これは主にバス車両購入によるもので、前連結会計年度末に比べ、リース資産で354,508千円、機械装置及び運搬具で110,433千円それぞれ増加したことによる。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,667,701千円(前連結会計年度末5,398,806千円)であり268,894千円増加した。これは主に、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が274,000千円減少したものの、鉄道線への設備投資により、支払手形及び買掛金が165,609千円、未払金で94,636千円増加したほか、バス車両購入によりリース債務が73,521千円増加したことなどによる。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6,955,357千円(前連結会計年度末7,163,706千円)となり208,348千円減少した。これは主に、前連結会計年度末に比べ、リース債務が298,625千円増加したものの、長期借入金が556,072千円減少したことによる。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,017,757千円(前連結会計年度末3,714,715千円)となり303,041千円増加した。これは主に、前連結会計年度に比べ、利益剰余金が317,448千円増加したことによる。

(3) キャッシュフロー・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、451,120千円減少し1,516,763千円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについて、当連結会計年度における資金の増加は1,309,808千円であり、前連結会計年度に比べ59,936千円増加した。この増加の主な要因は、前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が121,851千円減少したほか、減価償却費が114,093千円増加したことなどによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについて、当連結会計年度における資金の減少は790,703千円であり、前連結会計年度に比べ121,487千円増加した。この増加の主な要因は、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が111,631千円増加したことによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについて、当連結会計年度における資金の減少は970,225千円であり、前連結会計年度に比べ232,391千円増加した。主な要因は、前連結会計年度に比べ、短期借入による収入が1,142,000千円、短期借入金の返済による支出が1,676,000千円、長期借入による収入が675,000千円それぞれ減少したことによる。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備維持及び更新を基本に、当連結会計年度は運輸業を中心に全体で2,102,739千円の設備投資を実施した。

運輸業のうち自動車部門では、乗合車両28両(当社8両・連結子会社20両)のほか、高速車両1両(連結子会社1両)、特急車両6両(当社4両・連結子会社2両)、貸切車両10両(連結子会社10両)を更新した。

また、ビジュアルバスロケーションにおいて従来機より機能の向上を図るとともに、スマートフォンによるバス時刻表アプリの無償提供開始と、公式ホームページをリニューアルして、バスの時刻検索をより使いやすく、分かりやすくし利便向上を図った。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
石川線 (白山市他)	運輸業	鉄道設備	315,163	57,760	32,709 (104,003)	—	4,739	410,373	15 [11]
浅野川線 (金沢市他)	〃	〃	264,534	26,586	22,209 (48,167)	—	2,434	315,766	13 [5]
金沢営業所 (金沢市)	〃	バス設備	93,353	278,279	340,448 (16,073)	—	40,510	752,592	93 [29]
南部支所 (白山市)	〃	〃	80,475	242,077	1,414,180 (29,890)	—	6,559	1,743,292	62 [—]
ジャンボボール (金沢市)	レジャー・ サービス業	レジャー 施設	201,924	14,609	426,275 (17,484)	72,182	7,708	722,700	9 [19]
千里浜レスト ハウス (羽咋市)(注4)	〃	〃	108,412	—	96,538 (6,872)	—	—	204,951	—
レンタカー (金沢市)	〃	〃	4,183	32	6,634 (3,010)	—	1,338	12,189	8 [3]

- (注) 1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしている。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。
4. この資産は連結子会社である千里浜観光開発(株)に賃貸している。
5. 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
小松バス (株)	本社 (小松市)	運輸業	バス 設備	35,309	45,435	501,006 (11,786)	122,520	458	704,730	63 [21]
北鉄金沢 バス(株)	北部営業所 (金沢市)	〃	〃	21,823	125,219	617,332 (10,672)	221,561	8,483	994,420	109 [19]
〃	東部営業所 (金沢市) (注4)	〃	〃	14,537	10,787	379,543 (9,540)	—	648	405,517	—
〃	野々市 営業所 (野々市市)	〃	〃	3,551	85,256	581,215 (5,757)	73,190	3,748	746,962	53 [2]
〃	中央営業所 (金沢市)	〃	〃	30,595	96,304	362,099 (5,967)	391,285	3,357	883,642	131 [14]
(株)山代 プラザ	駐車場 (加賀市)	その他	駐車場	—	—	440,691 (6,258)	—	—	440,691	—
北陸自動 車興業(株)	本社 (野々市市)	レジャー・ サービス業	自動車 教習所	88,257	25,676	152,070 (2,114)	—	7,928	273,932	34 [18]
北陸電設 (株)	本社 (金沢市)	建設業	建設業 設備	13,373	2,425	177,065 (1,768)	—	1,220	194,084	23 [2]

- (注) 1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしている。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。
4. この資産は一部当社も賃借料を支払い使用している。
5. 現在休止中の主要な設備はない。
6. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容として、以下のものがある。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
北陸交通(株) (野々市市)	運輸業	バス車両他	13,140	6,987

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	金沢市	運輸業	バス車両	357,643	—	借入金 補助金 自己資金	平成25年 4月	平成25年 11月	
提出会社	金沢市	運輸業	金石バス ターミナル 改築工事	49,800	—	補助金 自己資金	平成25年 7月	平成25年 10月	
提出会社	金沢市	運輸業	浅野川線 信号保安 設備更新	124,000	—	補助金	平成25年 4月	平成26年 2月	
北鉄金沢 バス(株) 他5社	金沢市他	運輸業	バス車両	784,350	—	借入金 補助金 自己資金 ファイナンス・リース	平成25年 4月	平成26年 3月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,629,711	3,629,711	該当事項なし。	単元株制度を採用していない。
計	3,629,711	3,629,711	—	—

(注) 発行済株式は、全て議決権を有している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日	—	3,629	—	1,814,855	—	32,032

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	8	12	2	54	—	—	3,937	4,013
所有株式数 (株)	17,154	240,709	4,649	762,528	—	—	2,604,671	3,629,711
所有株式数 の割合(%)	0.47	6.63	0.13	21.01	—	—	71.76	100.00

- (注) 1. 当社は単元株制度を採用していない。
2. 自己株式104,360株は「個人その他」に含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	492	13.57
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1	120	3.30
北陸鉄道(株)	石川県金沢市割出町556番地	104	2.87
MKツアーランド(有)	石川県金沢市南森本町口98	25	0.69
石川日野自動車(株)	石川県金沢市南森本町へ75番地1	25	0.68
京阪電気鉄道(株)	大阪府枚方市岡東町173番地1	23	0.63
北陸電力(株)	富山県富山市牛島町15番地1号	23	0.63
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	19	0.54
富山地方鉄道(株)	富山県富山市桜町1丁目1番36号	19	0.52
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	18	0.51
計	—	871	24.01

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,360	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,525,351	3,525,351	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,629,711	—	—
総株主の議決権	—	3,525,351	—

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北陸鉄道(株)	金沢市割出町556番地	104,360	—	104,360	2.87

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	104,360	—	104,360	—

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した事業の継続に備えるため、内部留保の充実を図るとともに、株主への利益還元も重要課題であると認識している。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができ、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、原油価格高騰等のコストの増加や北陸新幹線開業前による観光客の北陸方面への出控え及び開業後の小松空港線の大幅な減収が予測されるなど、当社を取り巻く経営環境はまだまだ不透明であると判断せざるを得ず、引き続き無配とした。

内部留保資金については、事業用固定資産の維持更新に重点を置いた設備投資を実施し、競争力を増すことで、早期の復配を果たしたいと考えている。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
最低(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250

(注) 当社の株式は非上場につき、最高・最低株価は市内における証券会社の気配値(日刊新聞掲載)により記載した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
最低(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250

(注) 当社の株式は非上場につき、最高・最低株価は市内における証券会社の気配値(日刊新聞掲載)により記載した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		加 藤 敏 彦	昭和28年7月25日生	昭和51年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成17年7月 同社財務部資金担当部長 平成19年6月 同社取締役 関連事業本部副本部長兼監理部長 平成21年7月 同社取締役 関連事業部長兼内部統制担当 平成22年6月 当社代表取締役専務・ 企画部・監査室・開発事業部 総括兼企画部・監査室担当 平成23年6月 ㈱山代プラザ代表取締役社長(現) 平成23年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	1
専務取締役 (代表取締役)	総括役員	西 村 健 一	昭和24年6月26日生	昭和47年5月 当社入社 平成14年7月 当社人事部長 平成15年6月 当社取締役人事部長 平成18年6月 当社常務取締役・管理統括 平成19年6月 ㈱北鉄航空代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役常務・管理統括 平成21年6月 当社代表取締役常務・総括役員 平成24年6月 当社代表取締役常務・総括役員 兼人事担当 平成25年6月 ㈱北鉄航空代表取締役会長(現) 平成25年6月 当社代表取締役専務・総括役員(現)	(注)3	1
常務取締役	企画部・ 監査室・ 総務部・ 人事部担当 兼監査室長	中 辻 純 一	昭和28年1月20日生	昭和50年5月 当社入社 平成13年6月 当社企画部長 平成19年6月 加賀白山バス㈱代表取締役社長 平成22年7月 当社企画部長兼監査室長 平成24年6月 当社取締役・企画部・監査室担当 兼企画部長兼監査室長 平成25年6月 当社常務取締役・企画部・監査室・ 総務部・人事部担当兼 監査室長(現)	(注)3	0
取締役	鉄道部担当 兼鉄道部長	中 本 寛	昭和32年6月12日生	昭和56年5月 当社入社 平成18年7月 当社総務部長 平成19年6月 当社取締役総務部長 平成20年7月 当社取締役・ 総務部担当兼総務部長 平成24年6月 加賀温泉バス㈱代表取締役社長(現) 平成25年6月 当社取締役・ 鉄道部担当兼鉄道部長(現)	(注)3	0
取締役	自動車部 担当兼 自動車部長	宮 岸 武 司	昭和32年9月25日生	昭和57年5月 当社入社 平成18年7月 当社自動車部長 平成19年6月 当社取締役自動車部長 平成20年7月 当社取締役・ 自動車部担当兼自動車部長(現) 平成22年6月 加賀白山バス㈱代表取締役社長	(注)3	0
取締役	開発事業部 担当兼 開発事業部長	久 田 鉄 男	昭和26年11月28日生	昭和49年5月 当社入社 平成20年4月 当社開発事業部長 平成21年6月 当社取締役開発事業部長 平成22年6月 当社取締役・開発事業部担当兼 開発事業部長(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		山 本 亜 土	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社取締役副社長 平成21年6月 同社取締役社長(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		松 林 孝 美	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成16年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 名古屋鉄道㈱取締役副社長(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		黒 野 友 之	昭和31年7月3日生	昭和54年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成21年6月 ㈱伊良湖リゾート取締役社長 平成23年6月 ㈱名鉄グランドホテル常務取締役 平成24年5月 ㈱金沢名鉄丸越百貨店取締役専務 平成25年5月 同社代表取締役社長(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		徳 野 公 一	昭和28年3月30日生	昭和51年5月 当社入社 平成15年4月 当社鉄道部長 平成19年6月 当社取締役鉄道部長 平成20年7月 当社取締役・鉄道部担当兼鉄道部長 平成25年6月 当社取締役(現) 平成25年6月 北陸道路施設㈱代表取締役社長(現)	(注)3	0
取締役		東 義 雄	昭和26年11月21日生	昭和49年5月 当社入社 平成13年6月 当社総務部長 平成19年6月 小松バス㈱常務取締役 平成23年6月 北陸交通㈱代表取締役社長(現) 平成25年6月 小松バス㈱代表取締役社長(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	0
取締役		徳 野 淳 司	昭和34年2月15日生	昭和56年5月 当社入社 平成18年7月 当社人事部長心得 平成24年7月 ほくてつバス㈱常務取締役 平成24年10月 北鉄金沢バス㈱常務取締役 平成25年6月 北鉄金沢バス㈱代表取締役社長(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	0
監査役 (常勤)		山 岸 正	昭和24年12月6日生	昭和47年5月 当社入社 平成15年4月 当社監査室長 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	1
監査役		拝 郷 寿 夫	昭和32年9月25日生	昭和56年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成18年6月 ㈱ミヤコー取締役 平成19年4月 宮城交通㈱取締役 平成20年7月 名古屋鉄道㈱ 関連事業部監理1担当部長 平成24年6月 同社取締役事業企画部長(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役		土 井 正 幸	昭和25年8月13日生	昭和50年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成20年6月 名鉄交通㈱取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成22年6月 石川交通㈱代表取締役社長(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
計						3

(注) 1. 取締役 山本亜土、松林孝美及び黒野友之は、社外取締役である。

2. 監査役 拝郷寿夫及び土井正幸は、社外監査役である。

3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業としての公正性、透明性及び法令の遵守や情報公開をはじめ、企業の社会的責任を着実に遂行するために、「業務の適正を確保する体制」を制定し、コンプライアンスとリスク管理体制等の整備をめざしている。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む3名の監査役が、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場、さらには必要に応じて当社のグループ子会社の監査を行っている。

取締役会については、社外取締役3名を含む15名で構成し、取締役会規則では3ヶ月に1回以上開催することとしており、第101期においては6回開催している。また、取締役会に準ずる機関として、役付取締役、部長職、主要子会社の社長で構成する「構造改善会議」を月2回程度の割合で開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、グループ全体における方向性の決定及び連携強化を図っている。

内部統制システムの整備の状況については、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための体制を整備することとした。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、取締役会に当社と利害関係を有しない社外取締役が在籍するようにする。
- ② 社長を委員長とする企業倫理委員会で、コンプライアンス体制の推進及び管理を実施する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の取扱いについては、現行の「文書整理規定」を見直し、新たに「情報整理規則」とし、IT技術も利用して検索機能の高い状態で、所定の期間、保存管理するものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要な情報(安全対策・人事政策等)、及び職務執行に関するリスク管理については、各役職員が自らの担当業務に係るリスクまたは損害発生の可能性を検証し、未然防止に努める。

特に自動車・鉄道事業では「運輸安全マネジメント」に基づき、「安全管理規定」を始めとした諸規定を整備しており、この実効を高めるため「北陸鉄道グループ安全推進委員会」を最高意思決定機関とし、北陸鉄道とグループバス会社が連携をとりながら安全管理の計画・評価・改善を行い、危険性(リスク)の排除に努めるものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

重要な経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、取締役会のほか取締役を含めた部長職以上で構成する「構造改善会議」においても審議し、各業務部門でのスムーズな計画、改善施策の検討及び必要な措置を実施する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 職務権限規則の遵守を徹底する。
- ② 「コンプライアンス」に関する講習会を実施するなど、意識の日常化を図る。
- ③ 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制は、監査室を所管とする「ヘルプライン(内部通報制度)」とし、中立性を確保する。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための「関連会社統括事項通達」に基づき、監査室が業務監査を行い、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を通じてこれを指導するとともに、定期的開催される関連会社社長会や安全推進委員会・営業連携会議・運行連携会議等において、決算状況その他業務執行状況の提出を求め、取締役にその内容を報告する。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた際は、その内容につき協議のうえ要望に沿うよう取り計らうこととする。

なお、使用人を置く場合、取締役はその業務の性格に留意し、その人事上の異動や評価については監査役会の同意のうえでこれを行うものとする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

具体的な報告すべき主な事項は下記のとおりとし、速やかに報告するものとする。

- ① 取締役会及び構造改善会議(経営会議)に出席し、審議報告される事項を共有する。
- ② 社内で決裁される稟議書は全て報告する。
- ③ 内部監査結果及び各部署で発生する情報等はその内容を報告する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査活動において必要となる内部資料がある場合、当社関係部署担当者は、要求された資料はすみやかに閲覧に供すると共に、資料作成等の実務面において補佐する。

また、監査役に対し、必要に応じて弁護士、公認会計士など外部の専門家から監査業務にかかる助言を受ける機会を確保する。

なお、監査役及び監査法人による各監査は、監査計画、監査結果等について、随時、情報交換の上相互に密接な連携を図り、効果的な監査を実施している。

(10) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本栄一氏、前川慎一氏であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属している。このほか、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名である。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はない。

(11) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役山本亜土氏は名古屋鉄道(株)取締役社長、社外取締役松林孝美氏は名古屋鉄道(株)取締役副社長、社外取締役黒野友之氏は(株)金沢名鉄丸越百貨店取締役社長、社外監査役拝郷寿夫氏は名古屋鉄道(株)取締役、社外監査役土井正幸氏は石川交通(株)取締役社長であるが、当社とそれぞれの会社との取引はいずれも典型的な取引であって、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではない。

3. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 13名 28,133千円 (うち、社外取締役 1,748千円)

監査役の年間報酬総額 3名 3,979千円 (うち、社外監査役 720千円)

上記支給額のほか、使用人兼務取締役に支払った使用人分給与額13,259千円がある。

また、無報酬の社外取締役が1名、社外監査役が1名在任しており、上記取締役及び監査役の員数には含めていない。

4. 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外役員全員との間で責任限定契約を締結している。

概要は、社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とした損害賠償額を負担するというものである。

5. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めている。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めている。

7. 中間配当決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を要する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,900	—	13,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,900	—	13,900	—

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

④【監査報酬の決定方針】

特に方針を定めていない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けている。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動している。

第100期連結会計年度の連結財務諸表及び第100期事業年度の財務諸表 永昌監査法人

第101期連結会計年度の連結財務諸表及び第101期事業年度の財務諸表 太陽A S G有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出している。臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

① 存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽A S G有限責任監査法人
所在地	東京都港区赤坂八丁目5番26号

② 消滅する監査公認会計士等の概要

名称	永昌監査法人
所在地	石川県金沢市広岡一丁目1番18号

(2) 当該異動の年月日

平成24年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成24年6月28日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項なし。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である永昌監査法人(消滅監査法人)が、平成24年7月1日付で、太陽A S G有限責任監査法人と合併したことに伴うものである。

これに伴い、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽A S G有限責任監査法人となる。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977,884	1,526,763
受取手形及び売掛金	931,722	1,463,938
商品及び製品	89,991	64,514
仕掛品	64,464	57,755
原材料及び貯蔵品	70,666	68,479
繰延税金資産	88,058	109,702
その他	96,793	94,928
貸倒引当金	△4,192	△2,285
流動資産合計	3,315,389	3,383,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 6,979,409	※1, ※2 6,827,281
減価償却累計額	△4,771,302	△4,718,866
建物及び構築物（純額）	2,208,107	2,108,416
機械装置及び運搬具	※1, ※2 8,531,791	※1, ※2 7,997,034
減価償却累計額	△7,252,817	△6,607,626
機械装置及び運搬具（純額）	1,278,974	1,389,407
土地	※1 5,829,983	※1 5,892,214
リース資産	1,524,309	2,125,705
減価償却累計額	△440,186	△687,073
リース資産（純額）	1,084,123	1,438,631
建設仮勘定	3,400	5,250
その他	※2 977,756	※2 903,928
減価償却累計額	△845,759	△762,580
その他（純額）	131,996	141,348
有形固定資産合計	10,536,585	10,975,269
無形固定資産		
その他	68,184	79,403
無形固定資産合計	68,184	79,403
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,117,230	※1 1,051,108
繰延税金資産	864,375	855,044
その他	407,390	328,120
貸倒引当金	△31,927	△31,927
投資その他の資産合計	2,357,069	2,202,346
固定資産合計	12,961,839	13,257,019
資産合計	16,277,228	16,640,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	311,480	477,089
短期借入金	※1 1,479,000	※1 1,205,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,339,748	※1 1,436,317
リース債務	234,364	307,885
未払法人税等	113,872	163,650
未払金	647,158	741,795
賞与引当金	254,016	253,762
前受金	429,713	460,006
その他	589,453	622,193
流動負債合計	5,398,806	5,667,701
固定負債		
長期借入金	※1 3,324,424	※1 2,768,352
リース債務	934,587	1,233,212
繰延税金負債	159,177	189,972
退職給付引当金	2,349,881	2,373,795
役員退職慰労引当金	149,568	139,568
資産除去債務	44,409	44,553
負ののれん	56,653	52,753
その他	145,003	153,151
固定負債合計	7,163,706	6,955,357
負債合計	12,562,512	12,623,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,855	1,814,855
資本剰余金	32,032	32,032
利益剰余金	2,117,161	2,434,610
自己株式	△234,810	△234,810
株主資本合計	3,729,240	4,046,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,115	△46,806
その他の包括利益累計額合計	△32,115	△46,806
少数株主持分	17,591	17,875
純資産合計	3,714,715	4,017,757
負債純資産合計	16,277,228	16,640,816

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益	14,761,566	14,614,399
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	12,560,403	12,579,968
販売費及び一般管理費	※1 1,956,057	※1 1,866,701
営業費合計	※2 14,516,461	※2 14,446,669
営業利益	245,105	167,729
営業外収益		
受取利息	727	1,727
受取配当金	16,295	20,721
その他	30,104	43,545
営業外収益合計	47,127	65,993
営業外費用		
支払利息	148,912	139,890
その他	3,446	8,600
営業外費用合計	152,358	148,491
経常利益	139,874	85,232
特別利益		
工事負担金等受入額	124,754	505,351
運行補助金	521,631	530,896
その他	81,528	82,353
特別利益合計	727,914	1,118,601
特別損失		
固定資産圧縮損	※3 119,356	※3 474,340
投資有価証券評価損	—	36,659
固定資産除却損	※4 13,121	※4 25,892
その他	7,299	44,110
特別損失合計	139,777	581,003
税金等調整前当期純利益	728,011	622,830
法人税、住民税及び事業税	238,206	260,443
法人税等調整額	234,435	44,501
法人税等合計	472,641	304,944
少数株主損益調整前当期純利益	255,369	317,885
少数株主利益	414	437
当期純利益	254,955	317,448

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	255,369	317,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,691	△14,844
その他の包括利益合計	※1 △1,691	※1 △14,844
包括利益	253,677	303,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253,655	302,757
少数株主に係る包括利益	22	284

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,814,855	1,814,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,814,855	1,814,855
資本剰余金		
当期首残高	32,032	32,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,032	32,032
利益剰余金		
当期首残高	1,862,206	2,117,161
当期変動額		
当期純利益	254,955	317,448
当期変動額合計	254,955	317,448
当期末残高	2,117,161	2,434,610
自己株式		
当期首残高	△234,810	△234,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△234,810	△234,810
株主資本合計		
当期首残高	3,474,285	3,729,240
当期変動額		
当期純利益	254,955	317,448
当期変動額合計	254,955	317,448
当期末残高	3,729,240	4,046,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△30,816	△32,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,299	△14,690
当期変動額合計	△1,299	△14,690
当期末残高	△32,115	△46,806
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30,816	△32,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,299	△14,690
当期変動額合計	△1,299	△14,690
当期末残高	△32,115	△46,806

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	17,569	17,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	284
当期変動額合計	22	284
当期末残高	17,591	17,875
純資産合計		
当期首残高	3,461,037	3,714,715
当期変動額		
当期純利益	254,955	317,448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,277	△14,406
当期変動額合計	253,677	303,041
当期末残高	3,714,715	4,017,757

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	728,011	622,830
減価償却費	891,178	1,005,272
負ののれん償却額	△3,900	△3,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,401	△1,907
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46,008	23,913
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,674	△10,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,629	△253
受取利息及び受取配当金	△17,023	△22,448
支払利息	148,912	139,890
固定資産除却損	12,993	25,892
固定資産売却損益 (△は益)	△19,117	△30,097
長期前払費用除却損	—	21,871
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	36,659
工事負担金等受入額	△124,754	△505,351
固定資産圧縮損	119,356	474,340
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,216	△80,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,100	34,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,167	165,609
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,871	△34,888
前受金の増減額 (△は減少)	5,755	30,292
未払金の増減額 (△は減少)	△2,382	△324,652
その他の資産の増減額 (△は増加)	59,615	72,381
小計	1,710,805	1,639,149
利息及び配当金の受取額	17,023	22,448
利息の支払額	△145,439	△141,123
法人税等の支払額	△332,517	△210,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,872	1,309,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	89,622	71,563
有形固定資産の取得による支出	△882,798	△994,429
差入敷金保証金の返還による収入	—	52,463
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
工事負担金等受入による収入	123,958	79,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△669,216	△790,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,389,000	2,247,000
短期借入金の返済による支出	△4,197,000	△2,521,000
長期借入れによる収入	1,810,000	1,135,000
長期借入金の返済による支出	△1,552,138	△1,594,503
リース債務の返済による支出	△187,696	△236,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737,834	△970,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157,178	△451,120
現金及び現金同等物の期首残高	2,125,063	1,967,884
現金及び現金同等物の期末残高	1,967,884	1,516,763

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

16社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、省略した。

北鉄金沢中央バス(株)と加賀白山バス(株)は、平成24年10月1日付でほくてつバス(株)(同日付で北鉄金沢バス(株)に商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。

加白バス(株)(平成24年10月1日付で加賀白山バス(株)に商号変更)は、平成24年5月28日に新たに設立したため連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社名

非連結子会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
北陸電設(株) 他3社	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっている。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

分譲土地は個別法、商品・貯蔵品は移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の有形固定資産は定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース資産に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース資産に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

④ 長期前払費用

均等償却を採用している。

なお、主な償却年数は6年～24年である。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理している。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日、以下「金融商品に係る会計基準」という。)注解14の金利スワップの特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象に金利スワップ取引を行っている。

③ ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変更について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

② 工事負担金等の処理

運輸業の鉄道部門における踏切道更新工事等を行うに当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けている。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額している。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	464,084 千円	435,409 千円
(うち道路交通事業財団)	(63,736) "	(64,925) "
機械装置及び運搬具	328,170 "	353,738 "
(うち道路交通事業財団)	(328,170) "	(353,738) "
土地	5,001,092 "	4,827,744 "
(うち道路交通事業財団)	(1,506,497) "	(1,506,497) "
投資有価証券	136,800 "	178,200 "
計	5,930,147 千円	5,795,093 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,898,404) "	(1,925,162) "

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	680,000 千円	580,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	1,014,396 "	1,215,335 "
(うち道路交通事業財団)	(377,920) "	(391,220) "
長期借入金	2,791,795 "	2,445,931 "
(うち道路交通事業財団)	(1,511,735) "	(1,520,515) "
計	4,486,191 千円	4,241,266 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,889,655) "	(1,911,735) "

※ 2 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	6,370,937 千円	6,733,507 千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給与	826,594 千円	828,167 千円
賞与引当金繰入額	58,174 "	61,403 "
退職給付引当金繰入額	85,079 "	38,048 "
修繕費	33,836 "	39,176 "
業務経費	530,648 "	469,633 "
諸税	81,230 "	83,784 "
減価償却費	127,668 "	128,408 "

※ 2 営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
賞与引当金繰入額	254,016 千円	253,762 千円
退職給付引当金繰入額	164,247 "	236,396 "
役員退職慰労引当金繰入額	18,611 "	21,730 "

※ 3 固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
バス車両補助金	69,974 千円	459,053 千円
鉄道施設建設受入金の圧縮額	39,726 "	13,656 "
その他	9,655 "	1,630 "

※ 4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	8,989 千円	20,962 千円
機械装置及び運搬具	584 "	1,525 "
その他	3,547 "	3,404 "

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,141 千円	△55,255 千円
組替調整額	－ //	25,810 //
税効果調整前	△1,141 千円	△29,445 千円
税効果額	△549 //	14,601 //
その他有価証券評価差額金	△1,691 千円	△14,844 千円
その他の包括利益合計	△1,691 千円	△14,844 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,629,711	—	—	3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,360	—	—	104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,629,711	—	—	3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,360	—	—	104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,977,884 千円	1,526,763 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000 //	△10,000 //
現金及び現金同等物	1,967,884 千円	1,516,763 千円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	300,931 千円	608,869 千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定資産)	その他 (無形固定資産)	合計
取得価額相当額	106,363 千円	10,685 千円	— 千円	117,048 千円
減価償却累計額相当額	81,948 //	10,601 //	— //	92,549 //
期末残高相当額	24,414 千円	84 千円	— 千円	24,498 千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定資産)	その他 (無形固定資産)	合計
取得価額相当額	68,488 千円	4,906 千円	— 千円	73,394 千円
減価償却累計額相当額	61,500 //	4,906 //	— //	66,406 //
期末残高相当額	6,987 千円	— 千円	— 千円	6,987 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	17,510 千円	6,987 千円
1年超	6,987 //	— //
合計	24,498 千円	6,987 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	74,602 千円	13,221 千円
減価償却費相当額	74,602 //	13,221 //

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

ボウリング場レーン設備(機械装置及び運搬具)

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

バス車両(機械装置及び運搬具)

自動券売機(その他)

ボウリング場オートシューザー(その他)

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。((注2)を参照。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,977,884	1,977,884	—
(2) 受取手形及び売掛金	931,722	931,722	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	17,077	18,239	1,161
②その他有価証券	854,293	854,293	—
資産計	3,780,979	3,782,140	1,161
(1) 支払手形及び買掛金	(311,480)	(311,480)	—
(2) 短期借入金	(1,479,000)	(1,479,000)	—
(3) 長期借入金	(4,664,172)	(4,636,909)	27,263
(4) リース債務	(1,168,951)	(1,147,816)	21,135
負債計	(7,623,604)	(7,575,206)	48,398

(※)負債に計上されているものについては、()で示している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,526,763	1,526,763	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,463,938	1,463,938	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	17,060	18,020	959
②その他有価証券	799,038	799,038	—
資産計	3,806,800	3,807,759	959
(1) 支払手形及び買掛金	(477,089)	(477,089)	—
(2) 短期借入金	(1,205,000)	(1,205,000)	—
(3) 長期借入金	(4,204,669)	(4,202,097)	2,572
(4) リース債務	(1,541,098)	(1,516,136)	24,961
負債計	(7,427,857)	(7,400,323)	27,533

(※)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい
る。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい
る。

(3) 長期借入金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想
定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	245,859	235,009

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券
及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	931,722	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	17,077	—	—
合計	941,722	17,077	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,463,098	840	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	17,060	—	—
合計	1,473,098	17,900	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,479,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
新株予約券付社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	1,339,748	1,124,371	792,908	401,260	361,143	644,742
リース債務	234,364	234,364	234,364	218,269	112,908	134,680
合計	3,053,112	1,358,735	1,027,273	619,529	474,051	779,422

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,205,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
新株予約券付社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	1,436,317	939,133	762,476	346,761	267,950	452,032
リース債務	307,885	307,885	306,981	306,460	236,207	75,676
合計	2,949,203	1,247,018	1,069,457	653,221	504,157	527,708

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	17,077	18,239	1,161
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	17,077	18,239	1,161

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	17,060	18,020	959
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	17,060	18,020	959

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	198,651	127,626	71,025
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	198,651	127,626	71,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	655,641	767,866	△122,224
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	655,641	767,866	△122,224
合計	854,293	895,492	△41,199

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	251,250	142,359	108,890
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	251,250	142,359	108,890
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	547,787	727,323	△179,535
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	547,787	727,323	△179,535
合計	799,038	869,682	△70,644

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について25,810千円減損処理を行っている。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄について著しく下落したと判断して減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

該当事項なし。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

該当事項なし。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,068,140	753,720	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	953,720	687,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,585,464	千円	(注) 1
(2) 未積立退職給付債務	2,585,464	〃	
(3) 未認識数理計算上の差異	△312,375	〃	
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	76,792	〃	
(5) 連結貸借対照表計上額純額	2,349,881	〃	
(6) 退職給付引当金	2,349,881	千円	

(注) 1 連結子会社における退職給付債務は、提出会社からの出向者に対しては原則法、それ以外については簡便法により算定を行っている。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	140,956	千円	(注) 1
(2) 利息費用	40,511	〃	
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	671	〃	
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△17,891	〃	
(5) 退職給付費用	164,247	千円	

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,439,684	千円	(注) 1
(2) 未積立退職給付債務	2,439,684	〃	
(3) 未認識数理計算上の差異	△131,849	〃	
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	65,959	〃	
(5) 連結貸借対照表計上額純額	2,373,795	〃	
(6) 退職給付引当金	2,373,795	千円	

(注) 1 連結子会社における退職給付債務は、提出会社からの出向者に対しては原則法、それ以外については簡便法により算定を行っている。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	144,858	千円	(注) 1
(2) 利息費用	43,916	〃	
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	58,485	〃	
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△10,864	〃	
(5) 退職給付費用	236,396	千円	

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	837,506 千円	861,514 千円
連結会社内部利益消去	232,897 "	245,721 "
繰越欠損金	152,613 "	198,841 "
株式評価損	97,266 "	109,740 "
賞与引当金	98,147 "	98,032 "
減損損失	93,062 "	93,062 "
未払事業税	7,495 "	17,391 "
減価償却費	5,987 "	1,924 "
その他有価証券評価差額金	35,038 "	63,570 "
その他	136,283 "	79,977 "
繰延税金資産小計	1,696,298 千円	1,805,832 千円
評価性引当額	△701,232 "	△841,086 "
繰延税金資産合計	995,066 千円	964,746 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△29,196 千円	△10,493 千円
子会社の時価評価に伴う評価差額	△169,177 "	△158,126 "
事業所税	△1,980 "	△1,984 "
その他	△1,620 "	△20,547 "
繰延税金負債小計	△201,975 千円	△191,152 千円
繰延税金資産の純額	793,090 千円	773,594 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	88,058 千円	109,702 千円
固定資産－繰延税金資産	864,375 "	855,044 "
流動負債－その他(繰延税金負債)	— "	△1,179 "
固定負債－繰延税金負債	△159,177 "	△189,972 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	35.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.9 "
住民税均等割等	1.9 "	2.2 "
評価性引当額の増減	10.7 "	12.4 "
役員退職慰労引当金の増加額	0.2 "	0.0 "
税務上繰越欠損金の使用	△4.6 "	△1.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2 "	△1.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.9 "	— "
その他	1.1 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.9 %	49.0 %

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産のアスベスト除去債務、フロン回収・破壊義務、PCB廃棄物の適正な保管・処理義務に伴う、処分撤去費用である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業用資産の耐用年数である7年から31年と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りである0.856%から2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	44,248 千円	44,409 千円
時の経過による調整額	161 //	143 //
期末残高	44,409 千円	44,553 千円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、不動産賃貸借契約により使用する土地建物については、事業終了時または退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、石川県金沢市その他の地域において、賃貸用の土地、アパート、駐車場等を有している。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,004千円(賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用はその他の営業費用に計上)である。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51,600千円(賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用はその他の営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,263,667	1,264,754
	期中増減額	1,086	914,503
	期末残高	1,264,754	2,179,257
期末時価		1,073,840	3,074,257

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、北陸工建賃貸土地(12,532千円)、山代プラザの新規土地取得(7,299千円)であり、減少は、減価償却費(19,459千円)である。

当連結会計年度の主な増加は、賃貸用物件の事業間振替(806,578千円)、新規賃貸用物件の取得(104,240千円)であり、減少は、減価償却費(46,127千円)である。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社における鉄道事業を中心に、運輸、レジャー、電気工事等、多種多様なサービス事業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」、「その他」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりである。

運輸業……………鉄道、乗合・貸切バス

レジャー・サービス業……レストラン・観光施設の経営、旅行業、商製品販売、保険代理店業

建設業……………電気工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	9,719,434	4,144,807	798,680	14,662,922	98,644	14,761,566	—	14,761,566
セグメント間の内部営業収益又は振替高	62,362	1,059,650	102,271	1,224,283	14,350	1,238,634	△1,238,634	—
計	9,781,796	5,204,457	900,951	15,887,205	112,995	16,000,201	△1,238,634	14,761,566
セグメント利益又は損失(△)	205,261	△4,823	42,889	243,327	37,342	280,669	△35,564	245,105
セグメント資産	10,660,168	2,436,709	298,620	13,395,497	1,139,252	14,534,750	1,742,478	16,277,228
セグメント負債	5,988,866	1,493,503	222,720	7,705,090	94,687	7,799,778	4,762,734	12,562,512
その他の項目								
減価償却費	743,764	84,338	2,653	830,756	25,366	856,123	35,055	891,178
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,375,780	51,062	376	1,427,218	—	1,427,218	41,201	1,468,419

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいる。

不動産の賃貸

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△35,564千円は、セグメント間取引消去額である。

(2) セグメント資産の調整額1,742,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,414,389千円、セグメント間取引消去額△1,671,910千円である。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3) 減価償却費の調整額35,055千円は、全社資産の償却額57,128千円、未実現利益の消去△22,072千円である。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 営業費用の配賦方法の変更

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な配布基準に基づき配布する方法に変更した。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「運輸業」が422,873千円、「レジャー・サービス業」が74,746千円、「その他」が1,260千円それぞれ減少し、「調整額」が358,555千円増加している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	9,879,343	4,084,542	525,744	14,489,629	124,769	14,614,399	—	14,614,399
セグメント間の内部営業収益又は振替高	72,974	1,003,674	405,382	1,482,030	50,854	1,532,885	△1,532,885	—
計	9,952,317	5,088,216	931,126	15,971,659	175,623	16,147,285	△1,532,885	14,614,399
セグメント利益	137,016	45,989	29,656	212,661	47,356	260,019	△92,289	167,729
セグメント資産	10,962,217	2,676,278	262,312	13,900,807	1,180,821	15,081,629	1,559,187	16,640,816
セグメント負債	6,551,655	1,361,456	158,950	8,072,062	45,610	8,117,673	4,505,386	12,623,059
その他の項目								
減価償却費	860,667	76,338	3,811	940,817	45,828	986,646	18,625	1,005,272
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,880,863	158,387	5,608	2,044,859	—	2,044,859	15,043	2,059,903

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいる。

不動産の賃貸

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△92,289千円は、セグメント間取引消去額である。

(2) セグメント資産の調整額1,559,187千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,109,150千円、セグメント間取引消去額△1,549,962千円である。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3) 減価償却費の調整額は18,625千円は、全社資産の償却額19,390千円、未実現利益の消去△764千円である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,048円72銭	1,134円60銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,714,715	4,017,757
普通株式に係る純資産額(千円)	3,697,124	3,999,881
純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式に係る純資産額との差額 (少数株主持分)(千円)	17,591 (17,591)	17,875 (17,875)
普通株式の発行済株式数(千株)	3,629	3,629
普通株式の自己株式数(千株)	104	104
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	3,525	3,525

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	72円32銭	90円04銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	254,955	317,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,955	317,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,525	3,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,479,000	1,205,000	1.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,339,748	1,436,317	1.97	—
1年以内に返済予定のリース債務	234,364	307,885	1.75	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,324,424	2,768,352	2.12	平成26年～37年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	934,587	1,233,212	1.62	平成26年～33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,312,124	6,950,767	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	939,133	762,476	346,761	267,950
リース債務	307,885	306,981	306,460	236,207

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,901	399,745
未収運賃	70,032	78,771
未収金	※2 199,161	※2 734,453
未収収益	4,864	5,714
関係会社短期貸付金	30,000	45,000
商品	19,201	11,425
分譲土地	17,425	—
貯蔵品	58,082	61,491
前払費用	24,091	27,736
繰延税金資産	42,341	47,958
その他の流動資産	10,043	8,651
流動資産合計	1,065,145	1,420,949
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,482,288	2,415,553
減価償却累計額	△1,685,638	△1,679,518
有形固定資産（純額）	796,650	736,034
無形固定資産	105	1,000
鉄道事業固定資産合計	※3 796,755	※3 737,034
乗合自動車事業固定資産		
有形固定資産	8,100,379	7,741,783
減価償却累計額	△5,078,290	△4,922,579
有形固定資産（純額）	3,022,088	2,819,203
無形固定資産	46,282	70,272
乗合自動車事業固定資産合計	※1, ※3 3,068,371	※1, ※3 2,889,476
貸切自動車事業固定資産		
有形固定資産	36,795	39,585
減価償却累計額	△34,324	△35,012
有形固定資産（純額）	2,471	4,573
無形固定資産	—	—
貸切自動車事業固定資産合計	2,471	4,573
その他事業固定資産		
有形固定資産	3,572,980	4,574,277
減価償却累計額	△1,948,629	△2,295,267
有形固定資産（純額）	1,624,351	2,279,009
無形固定資産	60,575	52,512
その他事業固定資産合計	※1, ※3 1,684,926	※1, ※3 2,331,522
各事業関連固定資産		
有形固定資産	574,251	184,822
減価償却累計額	△237,641	△129,193
有形固定資産（純額）	336,610	55,628
無形固定資産	22,032	19,812
各事業関連固定資産合計	※1, ※3 358,642	※1 75,441

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	38,787	38,526
減価償却累計額	△286	—
有形固定資産（純額）	38,501	38,526
投資その他の資産		
関係会社株式	595,587	551,416
投資有価証券 ※1	983,320	※1 942,766
関係会社長期貸付金	1,076,350	1,085,650
長期前払費用	35,701	7,947
繰延税金資産	741,748	684,108
その他の投資等 ※2	293,568	※2 257,325
貸倒引当金	△344,992	△414,775
投資その他の資産合計	3,381,283	3,114,439
固定資産合計	9,330,953	9,191,013
資産合計	10,396,098	10,611,962
負債の部		
流動負債		
短期借入金 ※1	890,000	※1 640,000
関係会社短期借入金	30,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金 ※1	1,071,790	※1 1,124,624
リース債務	20,682	17,813
未払金 ※2	599,262	※2 1,024,993
未払費用	97,664	94,361
未払消費税等	30,580	11,450
未払法人税等	51,745	114,497
預り連絡運賃	17,697	20,088
預り金	23,859	18,401
前受運賃	313,259	329,633
賞与引当金	83,747	84,936
その他の流動負債	6,788	2,836
流動負債合計	3,237,076	3,528,636
固定負債		
長期借入金 ※1	2,249,500	※1 2,108,348
関係会社長期借入金	110,000	165,000
リース債務	90,085	76,483
退職給付引当金	1,721,296	1,721,053
役員退職慰労引当金	68,989	67,319
関係会社事業損失引当金	24,942	—
資産除去債務	33,188	33,284
その他の固定負債	123,125	131,273
固定負債合計	4,421,128	4,302,761
負債合計	7,658,205	7,831,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,855	1,814,855
資本剰余金		
資本準備金	32,032	32,032
資本剰余金合計	32,032	32,032
利益剰余金		
利益準備金	163,000	163,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	601,468	669,059
利益剰余金合計	1,164,468	1,232,059
自己株式	△234,810	△234,810
株主資本合計	2,776,546	2,844,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,653	△63,573
評価・換算差額等合計	△38,653	△63,573
純資産合計	2,737,893	2,780,564
負債純資産合計	10,396,098	10,611,962

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	483,012	481,162
運輸雑収	16,423	12,361
鉄道事業営業収益	499,435	493,523
営業費		
運送営業費	437,928	455,877
一般管理費	45,033	45,306
諸税	39,652	37,442
減価償却費	60,835	51,875
鉄道事業営業費	583,449	590,500
鉄道事業営業損失 (△)	△84,014	△96,976
乗合旅客自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	2,923,294	2,971,802
運送雑収	419,088	382,196
乗合旅客自動車事業営業収益	3,342,382	3,353,998
営業費		
運送営業費	2,285,537	2,269,481
一般管理費	234,703	225,666
諸税	58,792	49,836
減価償却費	306,557	316,347
乗合旅客自動車事業営業費	2,885,591	2,861,333
乗合旅客自動車事業営業利益	456,791	492,665
貸切旅客自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	140,929	141,884
運送雑収	27,320	53,806
貸切旅客自動車事業営業収益	168,250	195,690
営業費		
運送営業費	116,948	143,158
一般管理費	12,093	14,149
諸税	1,520	4,420
減価償却費	2,623	6,647
貸切旅客自動車事業営業費	133,186	168,376
貸切旅客自動車事業営業利益	35,063	27,313

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入	93,117	145,119
その他の収入	1,619,568	1,458,192
その他事業営業収益	1,712,685	1,603,312
営業費		
売上原価	708,441	622,342
販売費及び一般管理費	951,398	864,024
諸税	43,533	46,568
減価償却費	84,353	98,006
その他事業営業費	1,787,727	1,630,942
その他事業営業損失 (△)	△75,041	△27,630
全事業営業利益	332,799	395,371
営業外収益		
受取利息	※1 5,678	※1 4,746
貸付金利息	※1 25,533	※1 24,861
受取配当金	※1 13,319	16,856
土地物件貸付料	※1 15,474	33
受託工事事務費戻入	2,555	5,519
航空地上業務委託料	※1 11,037	※1 11,290
その他	※1 8,254	※1 8,011
営業外収益合計	81,853	71,318
営業外費用		
支払利息	91,040	82,685
貸倒引当金繰入額	14,960	69,782
その他	1,544	2,139
営業外費用合計	107,545	154,607
経常利益	307,106	312,082
特別利益		
固定資産売却益	※2 760	※2 12,225
補助金	※3 96,584	※3 86,981
鉄道施設建設受入寄附金	※4 39,726	※4 462,622
関係会社事業損失引当金戻入額	3,301	24,942
その他	9,723	9,598
特別利益合計	150,097	596,369
特別損失		
固定資産圧縮損	※5 72,131	※5 489,418
固定資産売却損	※6 5,362	※6 7,052
固定資産除却損	※7 33,648	※7 24,784
関係会社株式評価損	—	61,379
その他	260	25,828
特別損失合計	111,402	608,462
税引前当期純利益	345,801	299,989
法人税、住民税及び事業税	116,019	166,779
法人税等調整額	139,149	65,618
法人税等合計	255,169	232,398
当期純利益	90,631	67,590

【営業費明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
I 鉄道事業営業費							
1. 運送営業費							
人件費		235,464			250,645		
経費		202,464			205,232		
計			437,928			455,877	
2. 一般管理費							
人件費		28,325			27,660		
経費		16,707			17,645		
計			45,033			45,306	
3. 諸税			39,652			37,442	
4. 減価償却費			60,835			51,875	
鉄道事業営業費合計				583,449			590,500
II 乗合旅客自動車事業営業費							
1. 運送営業費							
人件費		1,384,052			1,395,428		
経費		901,485			874,053		
計			2,285,537			2,269,481	
2. 一般管理費							
人件費		147,625			137,773		
経費		87,077			87,893		
計			234,703			225,666	
3. 諸税			58,792			49,836	
4. 減価償却費			306,557			316,347	
乗合旅客自動車事業 営業費合計				2,885,591			2,861,333

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
Ⅲ 貸切旅客自動車事業営業費							
1. 運送営業費							
人件費		51,962			75,475		
経費		64,986			67,683		
計			116,948			143,158	
2. 一般管理費							
人件費		7,606			8,638		
経費		4,486			5,510		
計			12,093			14,149	
3. 諸税			1,520			4,420	
4. 減価償却費			2,623			6,647	
貸切旅客自動車事業 営業費合計				133,186			168,376
Ⅳ その他事業営業費							
1. 売上原価			708,441			622,342	
2. 販売費及び一般管理費							
人件費		399,830			359,416		
経費		551,568			504,608		
計			951,398			864,024	
3. 諸税			43,533			46,568	
4. 減価償却費			84,353			98,006	
その他事業営業費合計				1,787,727			1,630,942
全事業営業費合計				5,389,955			5,251,153

(注) 鉄道事業営業費合計、乗合自動車事業営業費合計、貸切自動車事業営業費合計、その他事業営業費合計の100分の5を超える主な費用及び引当金繰入額は次のとおりである。

(前事業年度)

1. 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりである。

運送営業費のうち

給与	187,127千円
法定福利費	30,662 "
修繕費	105,244 "
動力費	58,892 "

鉄道事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりである。

賞与引当金繰入額	12,193千円
退職給付引当金繰入額	16,379 "

2. 乗合自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりである。

運送営業費のうち

給与	1,101,656千円
法定福利費	179,132 "
修繕費	246,892 "
軽油	247,713 "

乗合自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりである。

賞与引当金繰入額	61,417千円
退職給付引当金繰入額	83,307 "

3. 貸切自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりである。

運送営業費のうち

給与	41,204千円
法定福利費	6,722 "
修繕費	15,660 "
幹旋手数料	23,805 "
軽油	14,214 "

貸切自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりである。

賞与引当金繰入額	2,409千円
退職給付引当金繰入額	3,834 "

4. その他事業営業費のうち主な費用は次のとおりである。

販売費及び一般管理費のうち

給与	327,217千円
営業料	218,807 "
手数料	84,153 "

その他事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりである。

賞与引当金繰入額	7,726千円
退職給付引当金繰入額	12,823 "

(注) 鉄道事業営業費合計、乗合自動車事業営業費合計、貸切自動車事業営業費合計、その他事業営業費合計の100分の5を超える主な費用及び引当金繰入額は次のとおりである。

(当事業年度)

1. 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりである。

運送営業費のうち

給与	191,770千円
法定福利費	31,303 "
修繕費	107,789 "
動力費	57,575 "

鉄道事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりである。

賞与引当金繰入額	12,437千円
退職給付引当金繰入額	26,680 "

2. 乗合自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりである。

運送営業費のうち

給与	1,086,442千円
法定福利費	182,460 "
修繕費	228,764 "
軽油	248,837 "

乗合自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりである。

賞与引当金繰入額	60,148千円
退職給付引当金繰入額	124,076 "

3. 貸切自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりである。

運送営業費のうち

給与	55,380千円
法定福利費	9,692 "
修繕費	15,518 "
幹旋手数料	18,695 "
軽油	14,976 "

貸切自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりである。

賞与引当金繰入額	4,483千円
退職給付引当金繰入額	7,360 "

4. その他事業営業費のうち主な費用は次のとおりである。

販売費及び一般管理費のうち

給与	293,466千円
営業料	189,422 "
手数料	78,868 "

その他事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりである。

賞与引当金繰入額	7,866千円
退職給付引当金繰入額	16,570 "

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,814,855	1,814,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,814,855	1,814,855
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,032	32,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,032	32,032
資本剰余金合計		
当期首残高	32,032	32,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,032	32,032
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	163,000	163,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,000	163,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	510,836	601,468
当期変動額		
当期純利益	90,631	67,590
当期変動額合計	90,631	67,590
当期末残高	601,468	669,059
利益剰余金合計		
当期首残高	1,073,836	1,164,468
当期変動額		
当期純利益	90,631	67,590
当期変動額合計	90,631	67,590
当期末残高	1,164,468	1,232,059

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
自己株式		
当期首残高	△234,810	△234,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△234,810	△234,810
株主資本合計		
当期首残高	2,685,915	2,776,546
当期変動額		
当期純利益	90,631	67,590
当期変動額合計	90,631	67,590
当期末残高	2,776,546	2,844,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△42,722	△38,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,068	△24,919
当期変動額合計	4,068	△24,919
当期末残高	△38,653	△63,573
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△42,722	△38,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,068	△24,919
当期変動額合計	4,068	△24,919
当期末残高	△38,653	△63,573
純資産合計		
当期首残高	2,643,193	2,737,893
当期変動額		
当期純利益	90,631	67,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,068	△24,919
当期変動額合計	94,699	42,671
当期末残高	2,737,893	2,780,564

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっている。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(1) 分譲土地

個別法

(2) 商品・貯蔵品

移動平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の有形固定資産は定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	10～50年
---------	--------

機械装置及び車両運搬具	6年
-------------	----

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用している。

なお、主な償却年数は6年～24年である。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日、以下「金融商品に係る会計基準」という。）注解14の金利スワップの特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象に金利スワップ取引を行っている。

(3) ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業における踏切道更新工事等を行うに当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けている。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額している。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
乗合自動車事業固定資産	2,132,700 千円	1,901,233 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,898,385) "	(1,855,551) "
その他事業固定資産	363,210 "	612,074 "
(うち道路交通事業財団)	(－) "	(69,610) "
各事業関連固定資産	23,847 "	20,343 "
投資有価証券	136,800 "	178,200 "
計	2,656,559 千円	2,711,851 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,898,385) "	(1,925,162) "

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	660,000 千円	560,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	849,074 "	941,568 "
(うち道路交通事業財団)	(377,920) "	(391,220) "
長期借入金	2,022,384 "	1,981,088 "
(うち道路交通事業財団)	(1,511,735) "	(1,520,515) "
計	3,531,458 千円	3,482,656 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,889,655) "	(1,911,735) "

※ 2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払金	329,805 千円	625,546 千円
その他の投資等	114,315 "	129,125 "
未収金	92,206 "	89,665 "

※ 3 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金、工事負担金等の受入れ及び土地収用法の適用により譲渡した資産の代替資産等の圧縮累計額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道事業固定資産	6,370,937 千円	6,733,507 千円
乗合自動車事業固定資産	1,614,865 "	1,592,861 "
その他事業固定資産	752,900 "	757,197 "
各事業関連固定資産	1,979 "	－ "
計	8,740,683 千円	9,083,566 千円

4 偶発債務

連結子会社の金融機関等からの借入に対し、債務の保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
北鉄金沢バス(株)	— 千円	672,886 千円
小松バス(株)	240,000 //	260,000 //
北鉄能登バス(株)	182,435 //	198,608 //
千里浜観光開発(株)	60,000 //	38,000 //
(株)北鉄航空	8,905 //	12,127 //
ほくてつバス(株)	414,427 //	— //
北鉄金沢中央バス(株)	258,900 //	— //
加賀白山バス(株)	125,134 //	— //
計	1,289,801 千円	1,181,621 千円

(注) 平成24年10月1日付で、ほくてつバス(株)を存続会社、北鉄金沢中央バス(株)及び加賀白山バス(株)を消滅会社とする合併を行い、合併後ほくてつバス(株)は商号を北鉄金沢バス(株)に変更している。

(損益計算書関係)

※ 1 営業外収益

関係会社の取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取利息	4,927 千円	4,453 千円
貸付金利息	25,533 "	24,861 "
受取配当金	490 "	— "
土地物件貸付料	15,421 "	— "
航空地上業務委託料	11,037 "	11,290 "
その他	1,331 "	1,283 "

※ 2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地	642 千円	9,737 千円
その他	118 "	2,487 "

※ 3 補助金

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
バス運行補助金	64,149 千円	54,252 千円
その他	32,435 "	32,729 "

※ 4 鉄道施設建設受入寄附金

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

石川線分岐器重軌条化工事	15,838 千円
石川線額住宅踏切道改良工事	15,680 "
その他	7,218 "

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

石川線及び浅野川線信号保安設備更新改良工事	261,500 千円
石川線重軌条化工事	85,184 "
石川線及び浅野川線電路設備更新改良工事	40,659 "
石川線額住宅及び浅野川線上諸江踏切道改良工事	39,540 "
浅野川線分岐器交換工事	29,805 "
その他	5,933 "

※ 5 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
鉄道施設建設受入金の圧縮額	39,726 千円	456,688 千円
その他	32,405 "	32,729 "

※ 6 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両	2,792 千円	3,052 千円
その他	2,569 "	4,000 "

※ 7 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
鉄道事業固定資産	－ 千円	16,287 千円
乗合自動車事業固定資産	3,212 "	6,636 "
その他事業固定資産	20,007 "	1,740 "
各事業関連固定資産	10,427 "	117 "
その他の固定資産	－ "	3 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	104,360	—	—	104,360

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	104,360	—	—	104,360

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

乗合自動車事業固定資産	
取得価額相当額	4,914 千円
減価償却累計額相当額	4,832 //
期末残高相当額	81 千円

当事業年度(平成25年3月31日)

乗合自動車事業固定資産	
取得価額相当額	4,914 千円
減価償却累計額相当額	4,914 //
期末残高相当額	— 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	81 千円	— 千円
1年超	— //	— //
合計	81 千円	— 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法により算定している。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,555 千円	81 千円
減価償却費相当額	1,555 //	81 //

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

ボウリング場レーン設備(機械装置)

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

ボウリング場設備(工具器具備品、無形固定資産)

高速道路サービスエリアトータルシステム(無形固定資産)

自動券売機(工具器具備品)

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	595,587	551,416
関連会社株式	—	—
計	595,587	551,416

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	607,617 千円	607,531 千円
減損損失	93,062 "	93,062 "
貸倒引当金	121,782 "	68,645 "
その他有価証券評価差額金	34,270 "	63,030 "
株式評価損	37,065 "	57,680 "
賞与引当金	36,153 "	36,804 "
土地評価損	36,056 "	36,056 "
役員退職慰労引当金	24,353 "	23,763 "
資産除去債務	11,715 "	11,749 "
関係会社事業損失引当金	8,804 "	— "
その他	14,271 "	19,723 "
繰延税金資産小計	1,025,154 千円	1,018,047 千円
評価性引当額	△225,338 "	△255,153 "
繰延税金資産合計	799,815 千円	762,893 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,181 千円	△28,344 千円
原価算入事業所税	△1,980 "	△1,984 "
その他	△563 "	△496 "
繰延税金負債合計	△15,725 千円	△30,826 千円
繰延税金資産純額	784,090 千円	732,067 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.9 "
住民税均等割等	2.7 "	2.6 "
評価性引当額の増減	△1.1 "	38.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.9 "	— "
その他	0.2 "	△2.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.7 %	77.4 %

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産のアスベスト除去義務、フロン回収・破壊義務、PCB廃棄物の適正な保管・処理義務に伴う、処分撤去費用である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業用資産の耐用年数である13年から31年と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りである1.854%から2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	33,073 千円	33,188 千円
時の経過による調整額	114 //	96 //
期末残高	33,188 千円	33,284 千円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、不動産賃貸借契約により使用する土地建物については、事業終了時または退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	776円62銭	788円73銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,737,893	2,780,564
普通株式に係る純資産額(千円)	—	—
純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	2,737,893	2,780,564
普通株式の発行済み株式数(千株)	3,629	3,629
普通株式の自己株式数(千株)	104	104
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	3,525	3,525

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	25円70銭	19円17銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	90,631	67,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	90,631	67,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,525	3,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	全日本空輸(株)	1,937,939	372,084
		名古屋鉄道(株)	620,158	184,186
		(株)北國銀行	322,000	126,546
		北陸エアターミナルビル(株)	122,000	61,000
		(株)富山第一銀行	50,000	35,750
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	170,000	32,300
		北陸朝日放送(株)	600	30,000
		坂本北陸証券(株)	114,625	20,731
		北陸観光開発(株)	208	19,929
		(株)牛岳ユースハイランド	664	14,512
		その他(18銘柄)	80,265	28,665
計			3,418,459	925,706

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第283回利付国債	17,000	17,060

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	2,978,745	170,896	13	3,149,628	—	—	3,149,628
建物	3,750,696	36,332	64,082 [824]	3,722,946	2,557,213	76,089	1,165,733
構築物	2,158,770	480,038	520,988 [456,688]	2,117,820	1,438,725	46,517	679,095
車両	4,571,113	328,858	190,790 [11,300]	4,709,181	3,980,734	265,493	728,447
機械装置	530,030	12,478	8,893	533,615	456,101	28,240	77,514
工具器具備品	731,793	33,039	87,974 [3,497]	676,858	581,045	28,898	95,813
リース資産	84,333	4,614	4,452	84,495	47,750	10,157	36,745
建設仮勘定	—	1,164,054	1,164,054	—	—	—	—
有形固定資産計	14,805,480	2,230,309	2,041,246 [472,309]	14,994,543	9,061,567	455,394	5,932,976
無形固定資産							
借地権	9,536	—	—	9,536	—	—	9,536
水利供給権	2,662	—	—	2,662	835	176	1,827
ソフトウェア	144,057	67,535	17,107 [17,107]	194,485	109,470	26,775	85,015
リース資産	71,910	—	—	71,910	24,692	8,836	47,217
その他	160	—	—	160	160	2	—
無形固定資産計	228,326	67,535	17,107 [17,107]	278,754	135,157	35,789	143,597
長期前払費用	123,590	305	77,608	46,287	38,340	6,373	7,947
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

- | | | | |
|---------|---|------------|-----------|
| (1) 土地 | : | 加賀市山中温泉他 | 91,240 千円 |
| (2) 構築物 | : | 石川線信号設備更新 | 261,500 " |
| | : | 石川線重軌条化 | 66,915 " |
| (3) 車両 | : | 乗合一般車両 8 両 | 185,406 " |
| | : | 乗合空港車両 4 両 | 128,242 " |

2. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

- | | | | |
|---------|---|-----------|------------|
| (1) 構築物 | : | 石川線信号設備更新 | 261,500 千円 |
| | : | 石川線重軌条化 | 66,915 " |
| (2) 車両 | : | 乗合バス車両 | 187,680 " |

3. 当期減少額のうち[]内は内書きで、国庫補助金等の適用により取得価額から控除した圧縮記帳額である。

4. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、減価償却費を283千円計上している。この金額の内訳は償却費187千円、利息費用96千円である。上記償却費には償却費187千円を含めているが、資産除去債務の割引計算によって発生した利息費用96千円は含めていない。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	344,992	69,782	—	—	414,775
賞与引当金	83,747	84,936	83,747	—	84,936
関係会社事業損失引当金	24,942	—	—	24,942	—
役員退職慰労引当金	68,989	8,500	9,789	381	67,319

- (注) 1. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の財務内容等を勘案して、引当金が余剰となった部分について取崩したものである。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、当事業年度における支給対象者のうち、引当金が余剰となった部分について取崩したものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		10,876
預金	当座預金	363
	普通預金	378,504
	定期預金	10,000
	計	388,868
合計		399,745

② 未収運賃

相手先	金額(千円)
(株)大和	9,457
(株)小松製作所	4,903
北電産業(株)	3,686
(株)JTB中部	3,285
濃飛乗合自動車(株)	2,781
その他	54,658
合計	78,771

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
70,032	842,078	833,340	78,771	91.3	32.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

③ 未収金

相手先	金額(千円)
金沢市	171,098
国土交通省	161,018
石川県	142,599
北鉄金沢バス(株)	47,732
白山市	28,205
ニッポンレンタカー名鉄(株)	25,187
野々市市	16,204
北鉄奥能登バス(株)	16,091
内灘町	14,102
(株)北鉄航空	10,261
その他	101,950
合計	734,453

未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
199,161	2,217,135	1,681,842	734,453	69.6	76.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

商品

区分	金額(千円)
小矢部川サービスエリア商品	6,080
ボウリング商品	4,851
その他	493
合計	11,425

貯蔵品

区分	金額(千円)
乗車券	35,229
被服	7,546
ボウリング用品	5,367
その他	13,344
合計	61,491

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
北鉄金沢バス(株)	187,717
北鉄奥能登バス(株)	74,650
北鉄能登バス(株)	73,698
その他(12社)	215,350
合計	551,416

⑥ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
小松バス(株)	272,000
(株)山代プラザ	248,500
北鉄能登バス(株)	208,600
加賀温泉バス(株)	203,200
千里浜観光開発(株)	69,700
北鉄奥能登バス(株)	53,900
その他	29,750
合計	1,085,650

⑦ 繰延税金資産(固定資産)

区分	金額(千円)
退職給付引当金	607,531
減損損失	93,062
貸倒引当金	68,645
その他有価証券評価差額金	63,030
その他	135,834
評価性引当額	△255,153
その他有価証券評価差額金	△28,344
その他	△496
合計	684,108

⑧ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北國銀行	340,000
(株)北陸銀行	140,000
(株)富山第一銀行	80,000
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
(株)三井住友銀行	40,000
合計	640,000

⑨ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北國銀行	260,920
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
(株)日本政策投資銀行	191,220
(株)富山第一銀行	167,200
(株)北陸銀行	122,228
三井住友信託銀行(株)	83,320
明治安田生命保険相互会社	66,400
(株)あおぞら銀行	33,336
合計	1,124,624

⑩ 未払金

相手先	金額(千円)
北陸電設(株)	326,533
北鉄金沢バス(株)	184,295
(株)コントラック	82,548
西日本電気システム(株)	44,100
北鉄奥能登バス(株)	33,524
その他	353,990
合計	1,024,993

⑪ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	894,515
(株)みずほコーポレート銀行	626,000
(株)北國銀行	286,120
(株)富山第一銀行	102,200
(株)北陸銀行	72,253
三井住友信託銀行(株)	61,000
明治安田生命保険相互会社	49,600
(株)あおぞら銀行	16,660
合計	2,108,348

⑫ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,748,702
未認識過去勤務債務	51,363
未認識数理計算上の差異	△79,012
合計	1,721,053

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、100株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 請求1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 株券1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	北國新聞ならびに北陸中日新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待乗車証を次のとおり発行している。 1. 株主優待乗車証 ①電車全線 1枚 記名式 750株 以上 1,155株未満 ②自動車全線 1枚 記名式 925株 以上 1,155株未満 ③全線 1枚 記名式 1,155株 以上 2,310株未満 2,310株以上を有する株主に対し、全線記名式1枚、全線持参人式1枚を交付する。 2. 株主回数乗車券 138株以上750株未満を有する株主に対し、株数にかかわらず半年毎に5片宛交付する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第100期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

平成24年 6 月29日北陸財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 4 (監査公認会計士等の異動)の規定に基づ
く臨時報告書

平成24年 7 月 6 日北陸財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第101期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

平成24年12月27日北陸財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第100期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

平成25年 6 月21日北陸財務局長に提出。

(5) 半期報告書の訂正報告書

第100期中(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

第101期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

平成25年 6 月21日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

北陸鉄道株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 栄 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前 川 慎 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

北陸鉄道株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 栄 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前 川 慎 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。